別記様式第14号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）必要証明書

　○○○漁業協同組合

　代表理事組合長　○○　○○　殿

　沖縄県漁業協同組合連合会

　代表理事会長　 ○○　○○　 殿

　沖縄県知事　殿

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）について、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請します。

　　　　　年　　月　　日

申請者　住　所

　　　　氏　名 　　　　　　　　　　　　印

　　　（法人名）

上記の者は、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の２－７－（１）の（４）のイの（イ）のａの（ｂ）のⅰの（ⅰ）に定める要件に該当する者であることを証明する。

　　　　　年　　月　　日

○○○漁業協同組合

代表理事組合長　○○　○○　印

沖縄県漁業協同組合連合会

代表理事会長　　○○　○○　印

　上記について、正確であることを確認する。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　沖縄県知事　○○　○○　印

　別　紙

　取決め適用水域等での操業依存割合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 年　　度 | 年　　度 | 年　　度 |
| 総漁獲量　　　　　　　　　　Ａ | ㎏ | ㎏ | ㎏ |
|  | うち取決め適用水域等分　　　　　　　　　Ｂ | ㎏ | ㎏ | ㎏ |
| 依存割合 B/A×100 | ％ | ％ | ％ |
| 総漁獲金額　　　　　　　　　Ｃ | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | うち取決め適用　　水域等分　　　　　　　Ｄ | 千円 | 千円 | 千円 |
| 依存割合 D/C×100 | ％ | ％ | ％ |

（注）１　原則として、日台漁業取決めが交わされる前の直近３か年の実績を記載すること。

ただし、総漁獲量又は総漁獲金額の取決め適用水域等における操業依存割合が10％を超える年度のみの記載も差し支えないものとする。

なお、実績の算定期間は、個人の場合にあっては、１月から12月、法人の場合にあっては、当該法人の事業年度とする。

２　漁獲成績報告書等の参考となる資料を添付すること。

別記様式第15号

漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）必要証明書

　沖縄県漁業協同組合連合会

　代表理事会長　○○　○○　殿

　沖縄県知事　殿

　漁業経営安定対策事業（施設整備等利子助成事業）について、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請します。

　　　　　年　　月　　日

申請者　住　所

 　氏　名　○○○漁業協同組合

 　　　　　代表理事組合長　○○　○○　印

　上記の者は、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の２－７－（１）の（４）のイの（イ）のａの（ｂ）のⅰの（ⅱ）に定める要件に該当する者であることを証明する。

　　　　　年　　月　　日

沖縄県漁業協同組合連合会

代表理事会長　○○　○○　印

　上記について、正確であることを確認する。

　　　　　年　　月　　日

沖縄県知事　○○　○○　印

別　紙

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 年　　度 | 年　　度 | 年　　度 |
| 総取扱量　　　　　　　　　　 Ａ | ﾄﾝ | ﾄﾝ | ﾄﾝ |
|  | うち取決め適用　　水域等分　　　　　　　 Ｂ | ﾄﾝ | ﾄﾝ | ﾄﾝ |
| 取扱割合　　　 B/A×100 | ％ | ％ | ％ |
| 総取扱金額　　　　　　　 　　Ｃ | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | うち取決め適用　　水域等分 Ｄ | 千円 | 千円 | 千円 |
| 取扱割合　　　 D/C×100 | ％ | ％ | ％ |

（注）１　原則として、日台漁業取決めが交わされる前の直近３か年の実績を記載すること。

ただし、漁獲物の総取扱量又は総取扱金額の取決め適用水域等依存者分取扱割合が10％を超える年度のみの記載でも差し支えないものとする。

２　業務報告書及び漁獲成績報告書等の参考となる資料を添付すること。